

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	児童福祉事務人件費
補助単独の別	安心こども基金(養育支援訪問事業)

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	205,210	209,942		209,942		▲ 12,932	197,010	▲ 8,200
財 源 内 訳	国	3,122	3,453	3,453			3,453	331
	県	1,352	2,054	2,174			2,174	822
	市債							
	その他							
	一般財源	200,736	204,435		204,315	▲ 12,932	191,383	▲ 9,353

事業概要	児童福祉に携わる職員の人件費	今年度 見直し 事項	
事業目的	児童福祉に携わる職員の人件費		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	児童扶養手当支給事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	198,822	193,046		191,135			191,135	▲ 7,687
財 源 内 訳	国	66,226	64,302	63,665			63,665	▲ 2,561
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	132,596	128,744		127,470			127,470

事業概要	ひとり親家庭等における児童が18歳に達した日の属する年度の終了するまで(障害児の場合は、20歳になるまで)、その児童を養育している者に対して、手当を支給する。	今年度見直し事項	
事業目的	対象者の家庭における生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ることを目的とする。		
現状と背景	離婚による受給資格者の増加に伴って、全体の支給額が増大している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	助産施設措置費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	420	420		420			420	
財 源 内 訳	国	210	210	210			210	
	県	105	105	105			105	
	市債							
	その他							
	一般財源	105	105		105			105

事業概要	経済的理由等により出産費用の支払いが困難な妊産婦に対し、出産費用の助成を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	母子の保護および生活の安定を図る。		
現状と背景	不況の長期化、雇用の不安定化等の状況下、生活困窮のため出産費用の捻出が難しい妊産婦が増えることが見込まれる。また、DV対応の増加による保護施設入所先での出産等の対応が予想される。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	家庭児童相談室運営事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,100	3,019		2,992			2,992	892
財 源 内 訳	国							
	県	752	1,106	1,150			1,150	398
	市債							
	その他							
一般財源	1,348	1,913		1,842			1,842	494

事業概要	児童に関する相談、指導を行うとともに、要保護児童に関わる関係機関に対し調整、コーディネートを行う。特に保育所・幼稚園においては定期的に訪問し、現状の把握や支援方針の検討等を行う。	今年度 見直し 事項	
事業目的	家庭における適切な児童養育を図ることにより、児童の健全育成を図る。		
現状と背景	少子化・核家族化等、子育て環境が変化する中で児童虐待・養護・家庭内の問題等についての相談が増加傾向にあり、内容は複雑化してきている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	災害遺児手当支給事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	96	96		96			96	
財 源 内 訳	国							
	県	48	48	48			48	
	市債							
	その他							
	一般財源	48	48	48			48	

事業概要	災害や事故、自殺により養育者が死亡又は、障害の状態となった義務教育修了前の児童を養育者に代わって養育する者に対して、手当を支給する。	今年度見直し事項	
事業目的	対象者の家庭における生活の安定に寄与するとともに、災害遺児の健全な育成を図り、もって、児童の福祉を増進することを目的とする。		
現状と背景	養育者の突然の災害や不慮の事故、自殺等に遭遇した家庭に対して、経済的な支援をしている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	特別児童扶養手当支給事務費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	132	137		137			137	5
財 源 内 訳	国	132	137	137			137	5
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	20歳未満の精神または身体に中程度以上の障がいをもつ児童を在宅で監護する父もしくは母、または父母に代わってその児童を養育している人に支給される特別児童扶養手当の支給に関する事務的経費	今年度見直し事項	事務取扱交付金に規定する額の変更
事業目的	特別児童扶養手当制度は精神または身体に障がいがある在宅児童を監護、養育している人に手当を支給することによりこれらの児童の福祉の増進を図ることを目的としている。		
現状と背景	特別児童扶養手当の支給実務は鳥取県が行い、市はその事務手続き(書類の受理・進達、所得状況の確認等)を行っている。手当月額は一級 50,050円、二級 33,330円	その他	平成25年10月から額改定となっている。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	親子関係づくり支援事業「境港・ハッピー子育て応援団」
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	157	70		70			70	▲ 87
財源内訳	国							
	県	78	35	35			35	▲ 43
	市債							
	その他							
一般財源	79	35		35			35	▲ 44

事業概要	助産師、知識経験者等を講師に迎えて行う、よりよい親子関係づくりの学習会(2回)。親子関係の確立や地域の中での子育てしやすい環境づくりを行う。	今年度見直し事項	
事業目的	人との関わり方、特に子どもとの関わり方を学び、子育て中の親の意見交換や仲間づくりを進め、親子関係の確立、子育て不安解消の一助とする。		
現状と背景	核家族化や転勤などで周囲との交流が稀薄化する社会環境の中、育児不安を抱き、子どもとの関わりについて悩む父母も多い。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	児童発達相談センター運営事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,933	5,191		4,965			4,965	32
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他	526	767	767			767	241
	一般財源	4,407	4,424	4,198			4,198	▲ 209

事業概要	発達の気になる子どもの早期発見と、その子に対し個々の発達段階に応じた適切な療育を行うとともに、保護者の支援及び助言を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	発達の気になる子にとっては、早期発見と早期療育が、社会適応能力を高めるためには重要なことである。医療、保健、福祉、教育等の関係機関と連携を図り、早期発見と適切な療育を行い、心身の発達を促す。		
現状と背景	幼稚園や保育所の中で、集団生活が苦手な友達に輪に入れない子、ゆっくりと人の話が聞けない子などが増加傾向にある。また、育児不安からの児に対しての不適切な関わり、虐待リスクが高い。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	子育て短期支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	47	47		47			47	
財 源 内 訳	国	19						▲ 19
	県		15	15			15	15
	市債							
	その他	17	17	17			17	
	一般財源	11	15	15	15		15	4

事業概要	保護者の疾病等により児童を家庭で一時的に養育できなくなった場合に、児童を児童養護施設において一定期間養育、保護を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	養育が困難となった保護者に代わり一時的に児童養護施設で養育することにより、児童の健全育成を図る。		
現状と背景	核家族化、人間関係の希薄化等により、一時的な養育を頼める相手がない保護者が増えている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	教育総務課
事業名	児童クラブ運営事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	41,060	46,468		42,594			42,594	1,534
財 源 内 訳	国							
	県	18,343	19,948	20,167		▲ 121	20,046	1,703
	市債							
	その他	8,819	9,459	9,546			9,546	727
	一般財源	13,898	17,061	12,881		121	13,002	▲ 896

事業概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年児童に対して、市内各地区(7か所)に児童クラブを開設。原則、平日は授業終了時から17時30分まで、土曜日・長期休業日は8時30分から17時30分まで児童を預かり、遊びや生活の場を提供している。	今年度見直し事項	
事業目的	クラブで児童を預かり、保護者の就労を支援するとともに、児童の健全育成や自立支援を図る。		
現状と背景	各地区の児童クラブは、平成21年度までは市の委託事業として運営していたが、サービスの拡充を求める保護者からの声に対応するため、平成22年度より市の直営とし、サービスの拡充を図る。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	要保護児童対策地域協議会運営事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	30	30		30			30	
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	30	30		30			30

事業概要	境港市要保護児童対策地域協議会代表者会の開催	今年度 見直し 事項	
事業目的	被虐待児を含む要保護児童に関して、情報の交換を行い、その適切な支援を検討し、もって児童の適切な保護を図ることを目的とする。		
現状と背景	平成16年の児童福祉法の改正により協議会設置が可能となり、鳥取県下では、平成19年度中に全ての市町村で設置されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	境港・ハッピー赤ちゃん登校日
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	458	437		437			437	▲ 21
財 源 内 訳	国							
	県	229	218	218			218	▲ 11
	市債							
	その他							
一般財源	229	219		219			219	▲ 10

事業概要	児童と赤ちゃん・保護者とのふれあい。児童は自己肯定感、役立ち感を育み、赤ちゃんと保護者は命の大切さや親子関係づくりについて考えるきっかけとする。	今年度 見直し 事項	
事業目的	思春期の若者の心や体の健康が問題となっている現在、児童が、赤ちゃんとのふれあい、成長していく姿を見たり、子育て中の人の声を聞くことにより、命の大切さを学び、相手の気持ちを思いやる心、自己肯定感、役立ち感を育てていく。また、子育て中の親も子どもとの関わり方、親子関係づくり、自己肯定感や役立ち感を育てていくことの大切さを学ぶ。		
現状と背景	親子関係づくり支援事業の中心的な事業として位置づけている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	児童虐待防止啓発事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	129	190		190			190	61
財 源 内 訳	国		92	92			92	92
	県	64	2	2			2	▲ 62
	市債							
	その他							
	一般財源	65	96		96			96

事業概要	児童虐待防止に携わる関係機関職員及び市民に対し、児童虐待防止を啓発する。	今年度見直し事項	
事業目的	関係者および市民が児童虐待についての現状と認識を深め、児童虐待についての意識向上を図ることにより、児童虐待防止につなげていく。		
現状と背景	児童虐待に関する相談件数は増加傾向にあり、全国では死亡事例が相次いでいる。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	命の大切さ伝え隊派遣事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	153	33		33			33	▲ 120
財 源 内 訳	国							
	県	76	16	16			16	▲ 60
	市債							
	その他							
一般財源	77	17		17			17	▲ 60

事業概要	助産師による講話。命の成り立ちやその神秘さ、大切さを学び、親子の関係について考え、ふれあいの大切さを認識して、絆を強めていくきっかけとする。	今年度 見直し 事項	
事業目的	命の成り立ちやその神秘さ、大切さを学び、親子の関係について考える機会を持つことは、改めて親子のふれあいの大切さを認識して、絆を強めていくことにつながる。本事業を通して、命の大切さ、親子とのふれあいについて考え、体験する機会をつくることで、よりよい親子関係づくり支援を行っていく。		
現状と背景	核家族化や転勤などで周囲との交流が稀薄化する社会環境の中、育児不安を抱き、子どもとの関わりについて悩む父母も多くなっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	家族のふれあい促進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	130	109		109			109	▲ 21
財源内訳	国							
	県	65	54	54			54	▲ 11
	市債							
	その他							
一般財源	65	55		55			55	▲ 10

事業概要	保護者会等と幼稚園・保育園(所)、行政が連携して「親子関係づくり」を推進するため、ノーテレビデー運動に取組み、家族のふれあいを促進する。	今年度見直し事項	
事業目的	テレビを消して家族で会話を楽しんだり、絵本の読み聞かせをしたりして、家族のふれ合い「親子関係づくり」を促進し、子どもの情緒の安定や自尊心の高揚等を図る。		
現状と背景	全国的にメディアとの長時間接触により、集中力を欠く子やコミュニケーションの苦手な子が増加傾向にあり、「親子関係づくり」が課題となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	教育総務課
事業名	児童クラブ運営費補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,514	2,600		1,514		1,086	2,600	1,086
財 源 内 訳	国							
	県	904	1,733	1,514		121	1,635	731
	市債							
	その他							
	一般財源	610	867			965	965	355

事業概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年児童に対して、社会福祉法人が運営する夕日ヶ丘学童クラブを開設し、平日は放課後授業終了時から18:30まで、土曜日・長期休業日は8:30から18:30まで預かり(時間延長保育も実施)、遊びや生活等の場を提供している。夕日ヶ丘学童クラブ運営費の市費負担分を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	クラブで児童を預かり、保護者の就労を支援し、児童の健全育成を図る。		
現状と背景	平成20年度からクラブを開設し、夕日ヶ丘地区、隊内官舎、三軒屋地区の児童を預かっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	子育てサークル活動補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	200	300		200			200	
財 源 内 訳	国							
	県	100	150	100			100	
	市債							
	その他							
	一般財源	100	150	100			100	

事業概要	子育て中の親子で組織する子育てサークルに対し、活動費の助成を行うことにより、活動の活性化を図るとともに継続した運営を行うことを支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	子育てに悩みや不安を抱えている人が増える中、子育てサークルの活動は、同じ立場の者同士が集まり交流することにより、子育ての喜びや悩みを共有することで、育児不安の解消や孤立化を防ぐ役割がある。その活動を支援することにより、地域の子育て環境の充実を図る。		
現状と背景	核家族化や少子化が進むことにより、孤立になりがちな子育て家庭が増えている。子育てに対する不安、ストレスを解消する場として、また児童虐待予防としての観点からも地域の中で子育て家庭を支えていく組織を育成していく必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	児童手当支給事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	518,284	500,702		495,397			495,397	▲ 22,887
財 源 内 訳	国	358,941	346,945	342,718			342,718	▲ 16,223
	県	79,219	76,534	75,998			75,998	▲ 3,221
	市債							
	その他							
	一般財源	80,124	77,223	76,681			76,681	▲ 3,443

事業概要	中学校修了前の子どもを養育している者に対して、月額10,000～15,000円の手当を支給する。(所得制限世帯は月額5,000円)	今年度見直し事項	
事業目的	次世代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で支援するため。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	児童発達相談センターペアレントトレーニング事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	47	66		66			66	19
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	47	66		66		66	19

事業概要	児童発達相談センター「陽なた」において、通ってきている子ども等の親に対して、子どもとの関わり方などのトレーニングを行う	今年度見直し事項	
事業目的	発達等に不安がある子どもとの関わり方がわからなくて、悩んでいる親に対し、専門的領域からのトレーニングを行うことで不安感の解消を図り、よりよい子育てにつなげる。		
現状と背景	子どもの発達に不安を抱いている親は多い。「陽なた」に通所されている子どもには療育指導をおこなっているが、同時に親の支援をすることでよりよい効果がある。また、関わり方がわからなくて虐待につながるケースもある。そういう親に対し、子どもとのかかわりについて支援する必要性がでてきた。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	地域子育て支援センター運営事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	14,914	18,050		15,492			15,492	578
財 源 内 訳	国	6,140						▲ 6,140
	県		7,312	7,312			7,312	7,312
	市債							
	その他	1,112	3	3			3	▲ 1,109
	一般財源	7,662	10,735	8,177			8,177	515

事業概要	市内2箇所にある地域子育て支援センターにおいて、育児相談、子育て家庭の交流の場や子育てに関する情報の提供、講習会などを通じ、子育て家庭やサークルの育成・支援をおこなうための運営費。	今年度見直し事項	
事業目的	地域子育て支援センターを設置することにより施設や地域において多くの親子の交流を育むことができる。		
現状と背景	現在、少子化や核家族化の進行等により、子育てをする環境が変化し、子育てにおわれ孤立感や不安を抱く親が多くなってきている。子育て家庭の交流の場や子育てに関する情報の提供、講習会などを通じ、子育て家庭やサークルの育成・支援をおこない、コミュニティーの活性化の促進を図る必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	食育推進事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	90	79		79			79	▲ 11
財源内訳	国							
	県	45		39			39	▲ 6
	市債							
	その他							
一般財源	45	79		40			40	▲ 5

事業概要	<p>・食育の重要性について理解を深めるため、講演会や学習会を実施する。CTRL+J食物アレルギーについて理解を深めるとともに、当事者同士が身近に相談できるような体制づくりを進めるために、交流会を実施する。CTRL+J生産者との距離を身近に感じたり、食への興味を高めるきっかけとするため、幼保の園児や保護者と生産者との交流会を実施する。</p>	今年度見直し事項	
事業目的	<p>幼児とその保護者、保育施設の関係者などに正しい食育に対する理解を深めてもらい、子どもの頃から正しい食事・食生活を身に付けることで、健やかな心身の発達につなげ、将来の社会を担う社会人を育てる。</p>		
現状と背景	<p>これまでいろいろな事業の中で食育に関することを行っていたが、食育の重要性をより市民に周知、促進を図るため、単独で事業展開する。</p>	その他	<p>離乳食に関する事業については、引き続き母子保健事業の中で実施することとし、就学前までの児童・保護者・保育関係者を対象とする。</p>

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	鳥取県家庭相談員連絡協議会負担金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4	4		4			4	
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	4	4		4			4

事業概要	市の家庭相談員が、鳥取県家庭相談員連絡協議会に会員として所属し、県内及び全国での研修を通じて事例や情報などを共有することで相談員の能力向上を図る。	今年度見直し事項	
事業目的			
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	子ども・子育て支援事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	264	108		108			108	▲ 156
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	264	108		108		108	▲ 156

事業概要	子ども・子育て支援法の施行により、「地方版子ども・子育て会議」の開催、「子ども・子育て支援事業計画」の作成を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	「地方版子ども・子育て会議」の開催及びニーズ調査を実施し、「子ども・子育て支援事業計画」の作成を行う。		
現状と背景	子ども・子育て支援法の施行により、地方自治体にも「地方版子ども・子育て会議」の開催、「子ども・子育て支援事業計画」の作成が必要となった。平成25年度には同会議を設置し、ニーズ調査を実施する。同事業計画は平成26年度に作成する。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	アートスタート事業
補助単独の別	県補助(子育て応援市町村交付金)

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	800	720		720			720	▲ 80
財 源 内 訳	国							
	県	400	360		360		360	▲ 40
	市債							
	その他	400			360		360	▲ 40
一般財源		360						

事業概要	市内幼保施設で人形劇や歌などのプロのアーティストを呼び、園児に芸術(アート)作品を体感してもらう。アートスタート事業の開催に実績のある、県内のNPO法人に内容や日程調整などを委託する。	今年度見直し事項	
事業目的	市内幼保施設の園児が人形劇や歌などの芸術作品を鑑賞することで、子どもたちの五感を刺激し、感性を育み、心の成長を手助けすることを目的とする。		
現状と背景	境港市では、ブックスタート(絵本の読み聞かせ)、メディアスタート(メディアとの上手な付き合い方)を実施している。子どもたちの感性を育み、心の成長を手助けするため、アートスタートを取り組む動きが全国的にもあり、鳥取県でも平成14年度からNPO法人こども未来ネットワークが県の助成を受けて始めている。	その他	平成25年度に米子市でアートスタート全国フォーラムが開催される。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	教育総務課
事業名	児童クラブ耐震診断業務
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,964						
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		1,964					

事業概要	学校外に設置している児童クラブ施設は耐震診断が未実施であるため耐震診断を実施する。	今年度見直し事項	
事業目的	市内小中学校の耐震化がH25年度に完了し、全ての児童が1日の大半を過ごす学校施設の安全は確保された。今後は、放課後児童の安全確保を図るため、児童クラブ施設の耐震診断を実施し、診断結果に基づき必要があれば補強等を実施する。		
現状と背景	学校以外に設置している外江児童クラブ(S52)、渡児童クラブ(S56)、上道児童クラブ(S29)については、建築年数が新耐震基準以前に建築がされているため、耐震診断を実施する必要がある。都市整備課技師による1次診断が可能な渡児童クラブ以外は、設計業者に委託して診断業務を実施する。	その他	